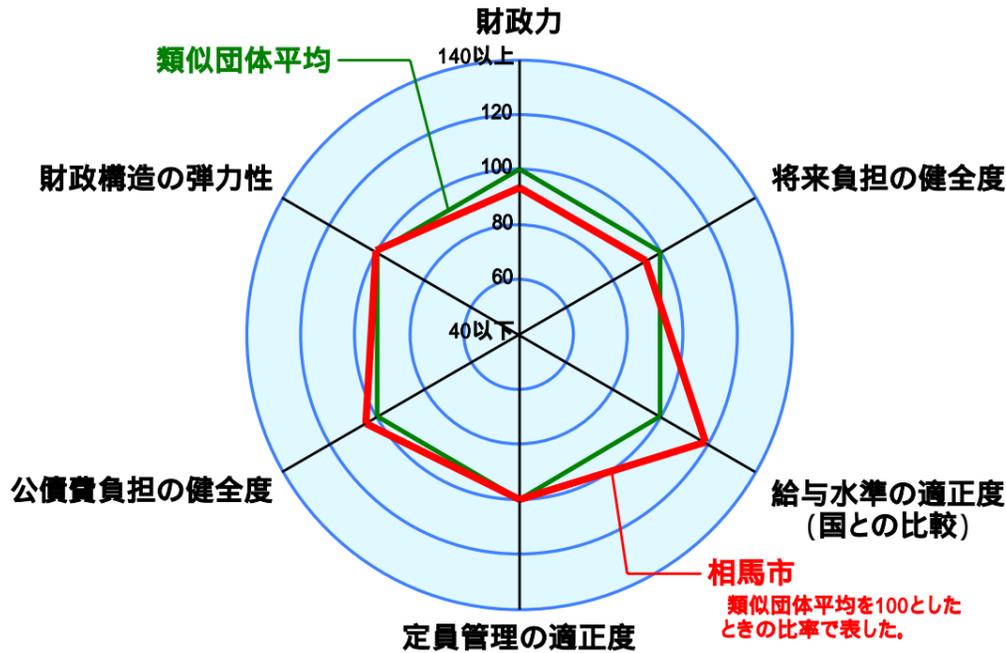
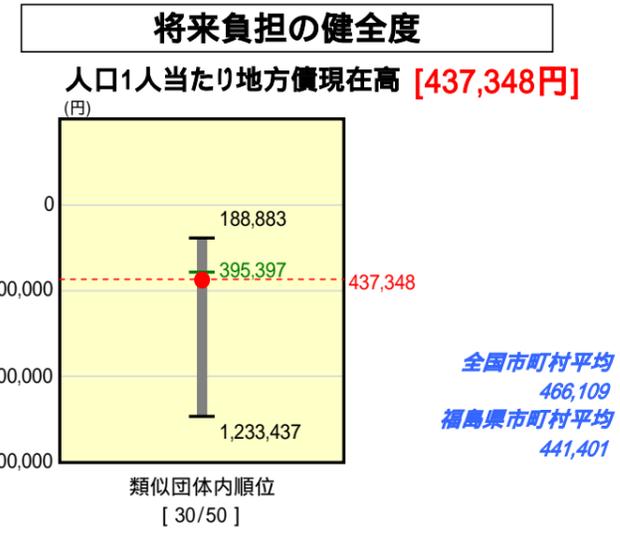
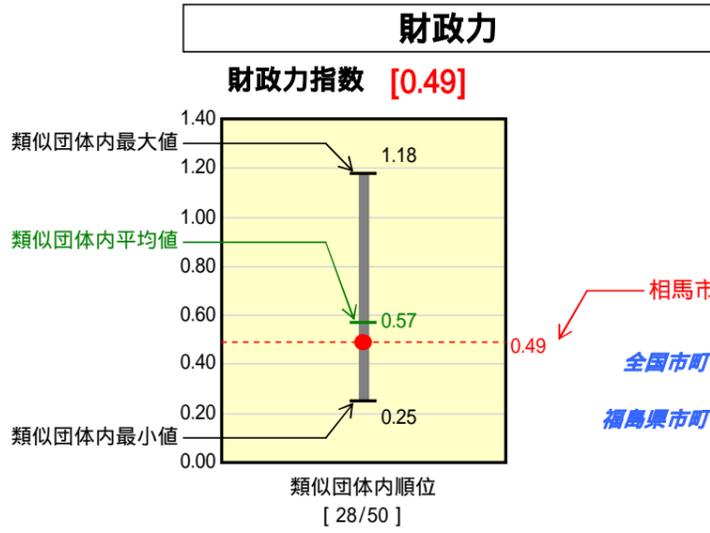


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 相馬市

人口	39,120人(H17.3.31現在)
面積	197.67 km ²
歳入総額	12,658,120千円
歳出総額	12,223,650千円
実質収支	434,470千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数：当市の指数は3ヵ年連続で0.49で、類似団体との差も横ばい状態にある。これは、歳出は普通建設事業を縮減しているものの福祉関係経費が増加し、また歳入は長引く景気低迷により市税収入(特に個人市民税)の回復が見られないことが影響している。今後は工業団地への企業立地により市税収入が増加し、指数は改善していくことが予想される。

経常収支比率：当市の比率は上昇傾向にあり、類似団体との差がなくなってきており財政の弾力性は一層硬化化してきている。これは、歳出では福祉扶助費及び公債費などの義務的経費及び国民健康保険・老人保健・介護保険特別会計繰出金などの準義務的経費が増加している一方で、歳入では市税収入が低迷していることによるものであり、今後もこの水準が2～3年程度継続するものと見込まれる。

起債制限比率：当市の比率は類似団体と比べ若干低水準にあり、その差もやや拡大傾向にある。人口1人当たり地方債現在高が類似団体より多いにも拘らずこの比率が低水準なのは、当市地方債の普通交付税措置が比較的大きいためである。

人口1人当たり地方債現在高：当市の現在高は類似団体よりやや多いものの、その差は減少傾向にある。特に平成7～10年度の義務教育施設建設、福祉施設建設、土地改良事業、道路整備事業等の大規模建設事業に係る償還金が増加傾向にあったが、ここ数年は普通建設事業を縮減しているため残高は減少傾向にあり、今後も緩やかに減少していく見込である。

ラスパイレス指数：当市の比率は類似団体と比べ大幅に低水準である。これは、財政健全化を目的として16年度から市独自に職員給与を号給に応じて7%、5%、3%削減していることによるものである。

人口1,000人当たり職員数：当市の職員数は減少傾向にあり、類似団体との差はなくなってきている。これは、当市は児童養護施設、塵芥収集、学校給食などで類似団体に比べ職員数が多かったものの、市策定の定員適正化計画に基づき退職者不補充による職員数の削減に取り組んできたことによるものである。

分析表6項目以外の特記事項：当市は、翌年度以降支出予定債務負担(ダムなど土地改良事業に係る借入金の元利補給金)及び特別会計への繰出金(下水道事業に係る公債費が多額のため)、並びに一部事務組合への負担金(衛生事業及び病院事業の施設建設事業公債費)が類似団体と比べ相当多額であり、これらが当市の財政を圧迫している最大の要因である。このため、借入金の平準化事業や職員給与の独自削減など財政健全化の取組みを強化している。

